

2021年度

事業計画書

及び

収支予算書

公益財団法人

愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

目 次

1	事業計画書	1
2	収支予算概要	3
3	収支予算書（正味財産増減予算書）	5
4	資金調達及び設備投資の見込み	7

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

2021年度 事業計画書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

2026年の愛知・名古屋アジア競技大会の成功に向け、大会開催基本計画に基づき、各分野の事業を着実に推進する。

2021年度は、東京2020大会の機会を捉えて、愛知・名古屋大会の積極的なPRを行うとともに、東京2020大会に関する詳細な情報を収集し、愛知・名古屋大会の準備及び運営に活かしていく。

また、2022年度には、杭州アジア競技大会の開催が予定されていることから、幅広い分野の知見を充分に取り入れることができるよう、各分野の事業を推進していく。

大会開催に向けた着実な準備の推進

1 競技

- ・実施競技の決定に向けて、アジア5地域及びOCA提案競技に係る情報収集や組織委員会提案競技に係るJOC等との調整を進める。

〈参考〉

①パリオリンピック実施競技（追加競技含む）	【28競技＋4競技】
②アジア5地域での普及を考慮して決定される競技	【5競技】
③組織委員会提案競技	【最大2競技】
④アジア・オリンピック評議会（OCA）提案競技	【最大2競技】

2 競技大会施設

(1) 競技会場

- ・調整中の競技会場の仮決定に向けて、引き続き国内競技団体や施設所有者等との調整を進める。
- ・仮決定した競技会場の着実な会場整備に向けて、国内競技団体や施設所有者等との調整を進める。また、必要に応じて、OCA、各アジア競技連盟等との協議や競技会場の確認を行う。
- ・競技の円滑な実施に向けて、国内競技団体や施設所有者等と調整の上、関係者の動線や諸室の配置等、会場運営計画の検討を行う。

(2) 選手村

- ・メイン選手村については、後利用事業の契約候補事業者の決定後、選手村施設の配置や規模の検討を行い、施設計画を作成する。
- ・メイン選手村から離れた競技会場については、ホテル等の確保に向けた調査を実施するとともに、ホテル等が不足する地域においては、選手村機能を備えた分村の設置可能性調査を実施する。

〈参考〉

選手団：15,000人

- ・メイン選手村：約10,000人
- ・メイン選手村以外：約5,000人を想定

3 宿泊

- ・宿泊施設確保のための仮配宿計画の作成に向け、宿泊施設や駐車場など付帯施設の調査を実施する。また、運営面で必要となる宿泊システムの機能等について調査する。
- ・大会関係者の宿泊施設を確保するため、引き続き業界団体やホテル等への協力依頼を行う。

4 輸送

- ・2019、2020年度に引き続き、新たに仮決定した競技会場等における選手団及び観客の輸送について、輸送手段や輸送ルートの検討、必要な輸送力の推計、渋滞箇所等の課題の調査と対応案の検討を行う。
- ・競技会場に係る輸送に加え、空港に係る輸送等の基本的な考え方を示した輸送計画素案を作成する。

5 宣伝活動

- ・大会の成功に向け、ボランティアや練習施設などの確保、広報PR等の幅広い分野において、全国の大学との連携を図るため、連携協定の締結に向けた調整を進める。
- ・東京2020大会により高まるスポーツへの機運を引き継ぐべく、同大会の開催時期に合わせ、ポスターやチラシ等を活用し、PRを実施する。

6 マーケティング

- ・スポンサー獲得等を担うマーケティング専任代理店候補企業との契約条件の調整を進めるとともに、契約締結後は、専任代理店と共にスポンサー獲得に向けたマーケティング活動を実施する。

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

2021年度 収支予算概要

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

I 一般正味財産増減の部

一般正味財産期首残高 . . . 516百万円 (①)

公益目的事業会計	△15百万円
法人会計	531百万円

収益の部 . . . 122百万円 (②)

地方公共団体負担金(愛知県・名古屋市) 113百万円

	愛知県	名古屋市	合計
公益目的 事業会計	57百万円	28百万円	85百万円
法人会計	19百万円	9百万円	28百万円
合計	75百万円	38百万円	113百万円

民間助成金 (toto助成金) 9百万円

公益目的事業会計	9百万円
----------	------

費用の部 . . . 370百万円 (③)

事業費 (公益目的事業会計) 341百万円

〔 競技・競技会場・選手村・宿泊・輸送等各運営分野の
検討、宣伝活動、マーケティング活動の実施 等 〕

管理費 (法人会計) 28百万円

〔 組織委員会の運営、体制整備 等 〕

当期経常増減額 (②-③) . . . △248百万円 (④)

公益目的事業会計	△248百万円
法人会計	0百万円

一般正味財産期末残高 (①+④) . . . 268百万円 (⑤)

公益目的事業会計	△263百万円
法人会計	530百万円

Ⅱ 指定正味財産増減の部		
指定正味財産期末残高	・・・	3百万円 (⑥)
法人会計		3百万円
Ⅲ 正味財産期末残高		
正味財産期末残高 (⑤+⑥)	・・・	271百万円
公益目的事業会計		△263百万円
法人会計		533百万円

※端数処理の都合で合計が合わない場合がございます。

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

2021年度 収支予算書（正味財産増減予算書）

（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取負担金等	93,448	28,263	121,711
愛知県受取負担金	56,528	18,842	75,370
名古屋市受取負担金	28,264	9,421	37,685
民間助成金	8,656	0	8,656
経常収益計	93,448	28,263	121,711
(2) 経常費用			
① 事業費	341,191		341,191
給料手当	40,662		40,662
賞与引当金繰入額	9,225		9,225
法定福利費	12,703		12,703
福利厚生費	106		106
会議費	9,805		9,805
渉外費	12,635		12,635
旅費交通費	31,826		31,826
通信運搬費	1,451		1,451
消耗什器備品費	846		846
消耗品費	2,832		2,832
印刷製本費	2,678		2,678
光熱水費	551		551
賃借料	9,819		9,819
謝金	4,925		4,925
租税公課	140		140
支払手数料	29		29
広告宣伝費	27,458		27,458
委託費	171,295		171,295
研修費	486		486
廃棄物処理費	3		3
減価償却費	1,367		1,367
支払利息	349		349

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
②管理費		28,445	28,445
役員報酬		200	200
給料手当		6,179	6,179
賞与引当金繰入額		1,593	1,593
法定福利費		3,554	3,554
福利厚生費		36	36
会議費		2,173	2,173
旅費交通費		1,697	1,697
通信運搬費		483	483
消耗什器備品費		168	168
消耗品費		944	944
印刷製本費		813	813
光熱水費		184	184
賃借料		2,846	2,846
謝金		27	27
租税公課		47	47
支払手数料		10	10
委託費		7,003	7,003
研修費		162	162
廃棄物処理費		1	1
減価償却費		209	209
支払利息		116	116
経常費用計	341,191	28,445	369,636
当期経常増減額	△ 247,743	△ 182	△ 247,925
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 247,743	△ 182	△ 247,925
一般正味財産期首残高	△ 14,905	530,642	515,737
一般正味財産期末残高	△ 262,648	530,460	267,812
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	3,000	3,000
指定正味財産期末残高	0	3,000	3,000
III 正味財産期末残高	△ 262,648	533,460	270,812

資金調達及び設備投資の見込み

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

当年度における借入予定

株式会社三菱UFJ銀行から管理職員給与の一部の財源確保のため、
31,876千円の借入を予定している。

返済予定日：2022年3月31日

2 設備投資の見込みについて

当期間中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。